

フィリピン株式オープン 組入完了のお知らせ

2017年8月29日

平素は、「フィリピン株式オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドにおいて、ポートフォリオの構築が完了致しましたことをご知らせいたします。

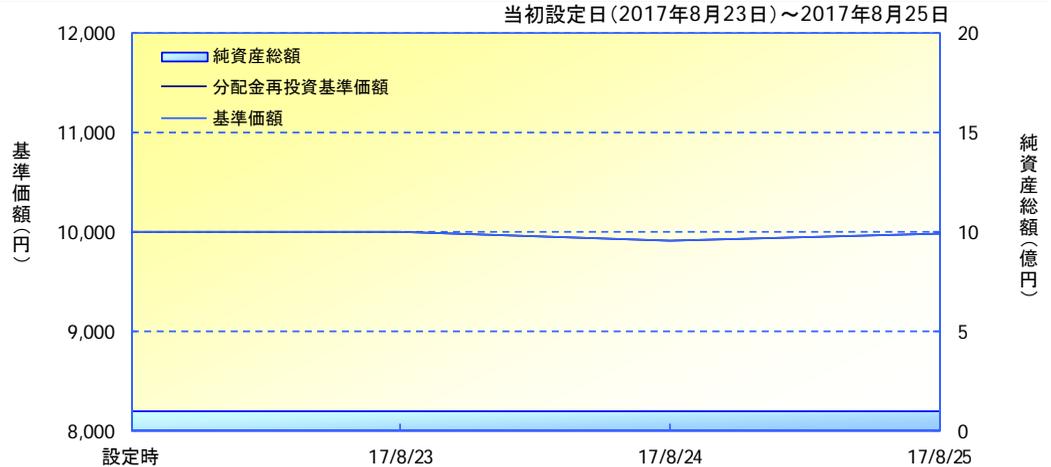
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年8月25日現在

基準価額	9,981 円
純資産総額	99百万円

期間別騰落率	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	-0.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	24	91.8%
コール・ローン、その他		8.2%
合計	24	100.0%

国・地域別構成		合計91.8%
国・地域名	比率	
フィリピン	91.8%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
フィリピン・ペソ	91.8%	
日本円	8.2%	

株式業種別構成		合計91.8%
業種名	比率	
金融	25.9%	
不動産	23.1%	
一般消費財・サービス	13.1%	
資本財・サービス	10.0%	
生活必需品	7.8%	
電気通信サービス	4.9%	
エネルギー	3.0%	
素材	2.1%	
公益事業	2.0%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

組入上位10銘柄			合計58.8%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
AYALA LAND INC	不動産	フィリピン	9.0%
SM PRIME HOLDINGS INC	不動産	フィリピン	9.0%
BDO UNIBANK INC	金融	フィリピン	8.0%
MEGAWORLD CORP	不動産	フィリピン	5.1%
JOLLIBEE FOODS CORP	一般消費財・サービス	フィリピン	5.0%
SM INVESTMENTS CORP	資本財・サービス	フィリピン	4.9%
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	金融	フィリピン	4.9%
GLOBE TELECOM INC	電気通信サービス	フィリピン	4.9%
AYALA CORPORATION	金融	フィリピン	4.1%
SECURITY BANK CORP	金融	フィリピン	4.0%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

投資環境

フィリピン経済につきましては、コールセンターなどの受託サービス産業や製造業、不動産などをけん引役に2017年4-6月期GDP（国内総生産）は前年同期比6.5%増となり、1-3月期の同6.4%増に続き順調なペースで拡大しています。インフレ率が落ち着いていること、海外労働者からの送金が高水準で続いていることも支援材料となり、今後も内需主導での堅調な経済成長が見込まれます。

株式市場につきましては、MSCIフィリピン指数が年初来で18%上昇（現地通貨建て）していることから目先は利益確定圧力が高まることも想定されますが、中長期的には堅調な経済成長・企業業績の拡大に沿った動きが期待できると考えています。当面の注目点として税制改革案の行方を想定しており、改革案が議会で可決されれば、インフラ（社会基盤）投資増加の財源が確保されることからインフラ整備への期待が高まるとみられます。

運用状況

8月23日の当ファンド設定後、速やかにフィリピン株式の組み入れを行い、25日時点の純資産総額に対する株式組入比率は91.8%となっています。銘柄選別につきましては、フィリピン経済の成長、特に中間所得者層の拡大・都市化の進展を背景とした消費の拡大、中国との経済関係緊密化を背景としたインフラへの海外直接投資拡大・観光需要の拡大、といった2つのテーマから恩恵を受けられる銘柄に注目しています。セクターでは、フィリピン経済拡大の広範な恩恵が期待されることから健全なバランスシートを有する銀行を中心に金融、在庫調整が一巡し今後の住宅需要拡大が期待されること、サービス業向けなどを中心に堅調なオフィス需要拡大が見込まれることから不動産、可処分所得の増加や中国人観光客増加の恩恵が期待されることから一般消費財・サービスなどのセクターを上位組み入れとしました。

今後の運用につきましては、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長を目指す方針です。

以上

フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. フィリピンの株式に投資します。
2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 上限 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会